

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ツカダ・グローバルホールディング 上場取引所 東
 コード番号 2418 URL <https://www.tsukada-global.holdings>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 塚田正之
 問合せ先責任者(役職名) 財務経理部長(氏名) 山崎誠広 (TEL) 03-5464-0081
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資機関家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	51,699	54.6	2,976	—	4,758	—	1,498	—
2021年12月期	33,429	23.3	△6,391	—	△5,452	—	△6,137	—
(注) 包括利益	2022年12月期		2,736百万円(—%)		2021年12月期		△5,796百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2022年12月期	31.42	—	6.9	5.3	5.8			
2021年12月期	△128.67	—	△26.3	△5.7	△19.1			
(参考) 持分法投資損益	2022年12月期		△93百万円		2021年12月期		△178百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2022年12月期	87,472	23,086	26.1	479.39				
2021年12月期	90,901	20,641	22.5	428.77				
(参考) 自己資本	2022年12月期		22,866百万円		2021年12月期		20,452百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	7,958	2,077	△5,420	21,149
2021年12月期	△899	△1,916	△2,978	16,451

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	238	15.9	1.1
2023年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		16.3	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,490	17.5	786	—	614	△54.1	293	—	6.14
通期	57,990	12.2	4,508	51.5	4,171	△12.3	2,927	95.3	61.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） ー 、 除外 一社（社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	48,960,000株	2021年12月期	48,960,000株
2022年12月期	1,259,834株	2021年12月期	1,259,834株
2022年12月期	47,700,166株	2021年12月期	47,700,166株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明会資料の入手方法）

当社は、2023年2月20日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
決算補足説明会資料につきましては、開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(収益認識関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) 施行及び受注の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大に係るまん延防止等重点措置の解除からウィズコロナの下、各種政策の効果により景気持ち直しが期待される中、地政学的リスクの高まりによるサプライチェーンの混乱、物流コスト、原材料価格及びエネルギーコストの高騰など、いまだ先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境の中、当社グループはブライダル市場、ホテル市場及びウェルネス&リラクゼーション(W&R)市場における新たな価値の創造、高品質かつ魅力あふれる店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供及び新型コロナウイルス感染症には万全の対策で取り組んでまいりました。

婚礼事業及びホテル事業における婚礼施行件数の回復及びホテル事業における宿泊稼働率並びに宿泊単価については渡航制限の緩和により緩やかな回復基調にあり、婚礼施行単価においても同様に回復する見通しでしたが、新規感染者数が7月より再び増加に転じたことで停滞するなど、引き続き、先行きの見通しが難しい状況にあります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、51,699百万円(前年同期比54.6%増)となり、利益面につきましては、営業利益2,976百万円(前年同期は営業損失6,391百万円)、経常利益につきましては各種助成金の受給決定及び急激な円安による為替差益の計上により4,758百万円(同 経常損失5,452百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益については税金費用の増加により1,498百万円(同 親会社株主に帰属する当期純損失6,137百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 婚礼事業

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症再拡大によるまん延防止等重点措置が3月に解除され徐々に回復の傾向が見られ、婚礼施行件数は10,837件(前年同期比53.0%増)と大幅に増加し、婚礼施行単価については回復の遅れもありましたが利益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は34,182百万円(同69.5%増)、セグメント利益は6,154百万円(前年同期はセグメント損失715百万円)となりました。

② ホテル事業

当連結会計年度においては、ホテル婚礼施行件数が1,660件(前年同期比31.9%増)と大幅に増加し、宿泊稼働率及び宿泊単価についても国内顧客及びビジネス需要が徐々に戻り始め緩やかに回復しております。しかしながら、インバウンド需要については十分な回復には至っておらず、利益面につきましては損失となりました。

この結果、当セグメントの売上高は14,554百万円(同38.3%増)、セグメント損失は1,441百万円(前年同期はセグメント損失3,780百万円)となりました。

③ W&R事業

当連結会計年度においては、複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」において、来館数、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回り牽引しましたが、英国式リフレクソロジーサロン「クイーンズウェイ」については、集客に苦戦したことから当セグメント売上高は微増となり、利益面では回復基調にありますが損失となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,961百万円(前年同期比8.3%増)、セグメント損失は334百万円(前年同期はセグメント損失525百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ3,429百万円減少して、87,472百万円となりました。これは主に、営業収益及び資産売却により現金及び預金が4,698百万円増加しましたが、売却により土地が2,731百万円、減価償却により建物及び構築物が2,243百万円及び繰延税金資産が1,555百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ5,873百万円減少して、64,386百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定含む）の返済により3,990百万円、社債（1年内償還予定含む）の償還により879百万円及び流動負債のその他が1,243百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ2,444百万円増加して、23,086百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が1,207百万円及び繰延ヘッジ損益が756百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ4,698百万円増加し、21,149百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7,958百万円（前年同期は899百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,829百万円及び減価償却費が3,638百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は2,077百万円（前年同期は1,916百万円の使用）となりました。これは主に、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出が1,506百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入が2,774百万円及び投資有価証券の売却による収入が1,117百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,420百万円（前年同期は2,978百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が8,000百万円及び社債の発行による収入が1,488百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が11,993百万円及び社債の償還による支出が2,379百万円となったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率(%)	39.1	37.7	26.3	22.5	26.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	31.3	29.3	12.3	16.3	19.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	6.6	6.1	—	—	6.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	26.3	17.3	—	—	16.2

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2023年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが未だ不透明な中、当面はウィズコロナを前提とした状況で推移するものと考えております。

婚礼事業及びホテル事業における婚礼受注数・施行数についてはほぼ平時に戻り、婚礼施行単価につきましては回復が遅れるものと予測しております。また、ホテル事業における宿泊単価・稼働率においても、中国からの渡航制限解除の時期が不透明な状況にあるなど、業績予想数値の算定は引き続き困難な状況にあります。

当社グループ全ての施設におきましては、引き続き、お客様が安心してご利用いただけるよう万全の感染症対策を講じるとともに、婚礼事業においてはWEB上での打ち合わせ及びオンラインウェディングの継続や列席者衣裳及びドレス小物販売に関するeコマース事業の推進、また、同業他社様が運営する披露宴会場との婚礼受諾事業の拡大を推進し、最小限の投資で婚礼取扱件数の増加に取り組んでまいります。

上記を踏まえました、当社グループの2023年12月期の業績見通しにつきましては、売上高は57,990百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益4,508百万円（同51.5%増）、経常利益4,171百万円（同12.3%減）及び親会社株主に帰属する当期純利益2,927百万円（同95.3%増）と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,539	21,238
売掛金	1,000	1,479
有価証券	1,526	-
商品	182	166
原材料及び貯蔵品	381	381
その他	1,192	1,360
貸倒引当金	△31	△37
流動資産合計	20,792	24,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,946	59,244
減価償却累計額	△28,619	△30,161
建物及び構築物(純額)	31,327	29,083
土地	12,276	9,544
建設仮勘定	611	1,007
その他	10,104	10,617
減価償却累計額	△8,471	△9,121
その他(純額)	1,633	1,496
有形固定資産合計	45,847	41,131
無形固定資産		
のれん	1,732	1,157
その他	651	1,020
無形固定資産合計	2,383	2,177
投資その他の資産		
投資有価証券	6,361	5,599
敷金及び保証金	7,369	7,211
繰延税金資産	7,251	5,695
その他	781	1,007
貸倒引当金	△107	△121
投資その他の資産合計	21,656	19,392
固定資産合計	69,887	62,702
繰延資産		
社債発行費	221	181
繰延資産合計	221	181
資産合計	90,901	87,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,726	2,101
短期借入金	500	-
1年内返済予定の長期借入金	11,291	7,106
1年内償還予定の社債	2,154	964
未払法人税等	222	839
前受金	2,788	3,107
店舗閉鎖損失引当金	22	62
資産除去債務	277	47
その他	5,543	4,300
流動負債合計	24,525	18,530
固定負債		
社債	5,393	5,703
長期借入金	33,528	33,722
退職給付に係る負債	393	407
役員退職慰労引当金	914	953
資産除去債務	4,529	4,535
その他	975	532
固定負債合計	45,734	45,855
負債合計	70,260	64,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	20,933	22,140
自己株式	△892	△892
株主資本合計	21,146	22,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38	-
繰延ヘッジ損益	△584	171
為替換算調整勘定	△64	347
退職給付に係る調整累計額	△6	△5
その他の包括利益累計額合計	△694	513
非支配株主持分	189	219
純資産合計	20,641	23,086
負債純資産合計	90,901	87,472

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	33,429	51,699
売上原価	27,257	34,220
売上総利益	6,172	17,478
販売費及び一般管理費	12,563	14,502
営業利益又は営業損失(△)	△6,391	2,976
営業外収益		
受取利息	118	37
匿名組合投資利益	175	152
助成金収入	866	1,381
為替差益	505	1,044
その他	212	234
営業外収益合計	1,878	2,850
営業外費用		
支払利息	457	486
持分法による投資損失	178	93
出資金運用損	122	177
その他	181	311
営業外費用合計	939	1,068
経常利益又は経常損失(△)	△5,452	4,758
特別利益		
固定資産売却益	0	0
会員権売却益	-	3
退職給付引当金戻入額	14	-
特別利益合計	14	3
特別損失		
固定資産除却損	24	36
固定資産売却損	-	382
投資有価証券売却損	79	100
減損損失	1,512	238
店舗閉鎖損失	29	94
その他	-	80
特別損失合計	1,645	932
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△7,083	3,829
法人税、住民税及び事業税	226	952
法人税等調整額	△1,170	1,377
法人税等合計	△944	2,330
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,139	1,499
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,137	1,498

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,139	1,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	38
繰延ヘッジ損益	0	756
為替換算調整勘定	174	208
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	162	233
その他の包括利益合計	342	1,237
包括利益	△5,796	2,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,813	2,706
非支配株主に係る包括利益	17	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	472	634	27,070	△892	27,284
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,137		△6,137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△6,137	-	△6,137
当期末残高	472	634	20,933	△892	21,146

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△43	△585	△382	△7	△1,018	171	26,437
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△6,137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	0	317	0	323	17	341
当期変動額合計	4	0	317	0	323	17	△5,796
当期末残高	△38	△584	△64	△6	△694	189	20,641

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	472	634	20,933	△892	21,146
会計方針の変更による累積的影響額			△291		△291
会計方針の変更を反映した当期首残高	472	634	20,641	△892	20,855
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,498		1,498
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	1,498	-	1,498
当期末残高	472	634	22,140	△892	22,353

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△38	△584	△64	△6	△694	189	20,641
会計方針の変更による累積的影響額							△291
会計方針の変更を反映した当期首残高	△38	△584	△64	△6	△694	189	20,349
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							1,498
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	756	412	0	1,207	29	1,237
当期変動額合計	38	756	412	0	1,207	29	2,736
当期末残高	-	171	347	△5	513	219	23,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△7,083	3,829
減価償却費	3,724	3,638
減損損失	1,512	238
のれん償却額	343	343
社債発行費償却	45	51
固定資産除却損	24	36
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△252	40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	41	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	11
受取利息及び受取配当金	△118	△37
支払利息	457	486
持分法による投資損益 (△は益)	178	93
有価証券運用損益 (△は益)	△10	66
投資有価証券売却損益 (△は益)	79	100
固定資産売却損益 (△は益)	△0	381
店舗閉鎖損失	29	94
匿名組合投資損益 (△は益)	△175	△152
為替差損益 (△は益)	△506	△1,010
売上債権の増減額 (△は増加)	△183	△478
棚卸資産の増減額 (△は増加)	26	16
仕入債務の増減額 (△は減少)	437	362
前受金の増減額 (△は減少)	△158	27
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,665	314
その他の資産の増減額 (△は増加)	289	△256
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,121	230
その他	246	301
小計	△510	8,775
利息及び配当金の受取額	57	103
利息の支払額	△453	△490
法人税等の還付額	43	-
法人税等の支払額	△36	△430
営業活動によるキャッシュ・フロー	△899	7,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△780	△1,506
有形固定資産の売却による収入	0	2,774
無形固定資産の取得による支出	△107	△425
投資有価証券の売却による収入	351	1,117
関係会社株式の取得による支出	△52	-
出資金の払込による支出	△1,876	-
匿名組合出資金の払戻による収入	74	208
敷金及び保証金の差入による支出	△72	△407
敷金及び保証金の回収による収入	738	567
その他	△191	△251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,916	2,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,289	△500
長期借入れによる収入	2,600	8,000
長期借入金の返済による支出	△4,011	△11,993
社債の発行による収入	489	1,488
社債の償還による支出	△774	△2,379
配当金の支払額	△0	△0
連結子会社設立に伴う非支配株主からの 払込による収入	7	-
その他	-	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,978	△5,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,751	4,698
現金及び現金同等物の期首残高	22,202	16,451
現金及び現金同等物の期末残高	16,451	21,149

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りであります。

① 婚礼事業に係る収益認識

婚礼事業に係る収益認識については、従来、挙式・披露宴開催日で収益を認識しておりましたが、当連結会計年度の期首より、一部の取引について引渡完了時点または納品完了時点で収益を認識する方法に変更することといたしました。

② ホテル事業に係る収益認識

ホテル事業に係る収益認識については、従来、顧客の宿泊日ごとに収益を認識しておりましたが、当連結会計年度の期首より、サービス提供の進捗に応じて収益を認識する方法に変更することといたしました。

③ ポイントに係る収益認識

W&R事業に係る収益認識については、顧客への販売時に付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費としておりましたが、当連結会計年度の期首より、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して算定した独立販売価格を基礎として取引価格を配分する方法に変更することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は104百万円減少し、売上原価は1百万円増加し、販売費及び一般管理費は23百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ81百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は291百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を行う「婚礼事業」、ホテルにおける婚礼・宴会・宿泊サービスの提供を行う「ホテル事業」、リフレクソロジーサービスの提供、複合温浴施設及び総合フィットネスクラブの運営を行う「W&R事業」の3つを報告セグメントとしております。

「婚礼事業」は、国内店舗の運営及びお客様に対する営業活動、また披露宴における飲食・サービスの提供、婚礼貸衣装・美容サービスの提供、また、主に国内の販売サロンにて受注した案件を対象に、ハワイ、バリ島における現地婚礼施設の運営及び挙式・披露宴の施行を行っております。

「ホテル事業」は、「ホテル インターコンチネンタル 東京ベイ」、「ストリングスホテル東京インターコンチネンタル」、「ストリングスホテル 八事 NAGOYA」、「ストリングスホテル 名古屋」及び「キンプトン 新宿東京」における婚礼・宴会・宿泊サービスの提供をしております。

「W&R事業」は、高い技術力と接客力でリフレクソロジーサービスを提供する英国式リフレクソロジーサロン「クイーンズウェイ」の運営、また、複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」、総合フィットネスクラブ「BEST STYLE FITNESS」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,167	10,526	2,735	33,429	—	33,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,349	405	34	1,789	△1,789	—
計	21,517	10,931	2,770	35,219	△1,789	33,429
セグメント損失(△)	△715	△3,780	△525	△5,022	△1,368	△6,391
セグメント資産	26,573	34,037	3,463	64,074	26,826	90,901
その他の項目						
減価償却費	1,333	2,041	247	3,622	102	3,724
のれんの償却額	77	128	138	343	—	343
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	639	110	82	832	45	878

(注) 1. 調整額は、以下のとおりとなります。

- (1) セグメント損失の調整額△1,368百万円には、セグメント間取引消去44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,412百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額26,826百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額102百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45百万円は、各セグメントに配分していない全社資産に係る投資額であります。

2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	34,047	14,554	2,961	51,563	—	51,563
その他の収益	135	—	—	135	—	135
外部顧客への売上高	34,182	14,554	2,961	51,699	—	51,699
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,871	1,027	31	2,930	△2,930	—
計	36,053	15,582	2,993	54,629	△2,930	51,699
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,154	△1,441	△334	4,378	△1,402	2,976
セグメント資産	29,418	33,044	2,429	64,892	22,579	87,472
その他の項目						
減価償却費	1,499	1,893	184	3,577	61	3,638
のれんの償却額	77	128	138	343	—	343
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,976	57	24	2,058	45	2,103

(注) 1. 調整額は、以下のとおりとなります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,402百万円には、セグメント間取引消去90百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,493百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,579百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額61百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45百万円は、各セグメントに配分していない全社資産に係る投資額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識会計基準の適用)

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は、「婚礼事業」が42百万円、「ホテル事業」が33百万円、「W&R事業」が28百万円それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	428.77円	479.39円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△128.67円	31.42円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△6,137	1,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△6,137	1,498
普通株式の期中平均株式数(株)	47,700,166	47,700,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 施行及び受注の状況

① 婚礼施行実績

期別	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
セグメントの名称	施行件数(件)	施行件数(件)
婚礼事業	7,084	10,837
ホテル事業	1,259	1,660
合計	8,343	12,497

② 婚礼受注状況

期別	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	受注件数(件)	受注件数残高(件)	受注件数(件)	受注件数残高(件)
婚礼事業	7,753	7,007	9,810	5,980
ホテル事業	1,302	1,221	1,559	1,120
合計	9,055	8,228	11,369	7,100